【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 5 月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエーティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 良二

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	回次		第42期 第43期 第 2 四半期連結 第 2 四半期連結 累計期間 累計期間	
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	4,161,835	4,328,764	8,355,352
経常利益	(千円)	331,055	398,694	550,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	229,618	471,911	376,453
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,976	34,796	502,881
純資産額	(千円)	4,494,135	4,744,470	4,872,041
総資産額	(千円)	6,631,640	6,760,034	6,889,566
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.84	61.04	48.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.8	70.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,550	165,163	176,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765	348,987	480
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,779	159,646	128,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,991,993	3,534,407	3,179,902

回次		第42期 第 2 四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	
1株当たり四半期純利益	(円)	17.17	39.75	

- (注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。 又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況にあります。同様に海外経済についても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の拡大により、足下で急速に減速しております。また、先行きについても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したITサービスの 進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等への投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足 や新型コロナウイルス感染症による企業活動の低下などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供 を進めるとともに、生産性向上に向けた取り組みにより収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりまし た。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し5,163百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加354百万円、受取手形及び売掛金の増加73百万円及び有価証券の減少86百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し1,596百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少676百万円及び繰延税金資産の増加176百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し1,579百万円となりました。これは主に未払法人税等の 増加86百万円、未払消費税等の増加63百万円及び賞与引当金の減少77百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し436百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当 金の減少43百万円及び退職給付に係る負債の減少29百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し4,744百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少443百万円及び利益剰余金の増加309百万円によるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ITソリューション事業の売上が増加したことにより4,328百万円(前年同期比4.0%増)となりました。又、利益面につきましては、生産性の向上、諸経費の削減や一部販管費の発生が第3四半期以降にずれ込んだことなどにより、営業利益は380百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は398百万円(前年同期比20.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したことにより471百万円(前年同期比105.5%増)となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高4,273百万円(前年同期比4.4%増)となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、金融・証券・保険、官公庁・自治体の受注が増加したことなどにより、売上高1,936百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

システム運用につきましては、金融・証券・保険の受注が増加したことなどにより、売上高2,337百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が減少したことなどにより、売上高は55百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、3,534百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、獲得した資金は165百万円(前年同期は11百万円の使用)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却益 289百万円、法人税等の支払額 101百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益671百万円及び未払消費税等の増加額63百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果、獲得した資金は348百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 4百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入 351百万円及び従業員に対する貸付金の回収による収入1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果、使用した資金は159百万円(前年同期は128百万円の使用)となりました。 この要因は、配当金の支払額 159百万円によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は52百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

EDINET提出書類 株式会社インフォメーションクリエーティブ(E05101) 四半期報告書

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	24,000,000	
計	24,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年 5 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	585	7.57
一般財団法人IC斎藤育英会	東京都品川区南大井6-22-7	558	7.23
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	325	4.21
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷 2 - 21 - 1	250	3.23
史 海 波	北海道札幌市中央区	220	2.85
上 野 正 敏	東京都国分寺市	191	2.47
山 田 亨	千葉県柏市	189	2.45
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	185	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	167	2.17
小沢庸司	神奈川県横浜市青葉区	160	2.07
計	-	2,833	36.65

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2020年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,730,900	77,309	同上
単元未満株式	普通株式 870	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	77,309	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーショ ンクリエーティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

EDINET提出書類 株式会社インフォメーションクリエーティブ(E05101) 四半期報告書

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 9 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,902	3,534,407
受取手形及び売掛金	1,416,416	1,489,665
有価証券	86,049	-
仕掛品	20,431	8,347
その他	77,955	131,499
流動資産合計	4,780,755	5,163,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,919	45,805
減価償却累計額	37,325	37,406
建物(純額)	6,594	8,399
工具、器具及び備品	42,874	43,147
減価償却累計額	38,782	39,228
工具、器具及び備品(純額)	4,092	3,918
土地	3,032	3,032
有形固定資産合計	13,719	15,351
無形固定資産		
ソフトウエア	12,857	6,668
ソフトウエア仮勘定	-	482
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	14,159	8,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,358	1,248,171
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	17,960
保険積立金	61,463	62,917
繰延税金資産	33,067	209,834
その他	26,819	16,161
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	2,080,932	1,572,309
固定資産合計	2,108,811	1,596,113
資産合計	6,889,566	6,760,034

	前連結会計年度 (2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,860	222,367
未払金	437,470	432,357
未払費用	78,979	68,361
未払法人税等	131,431	217,934
未払消費税等	79,591	143,113
預り金	10,608	8,270
賞与引当金	547,223	469,304
役員賞与引当金	11,300	7,758
工事損失引当金	-	5,359
その他	4,075	4,258
流動負債合計	1,507,540	1,579,084
固定負債		
退職給付に係る負債	450,567	420,667
役員退職慰労引当金	58,736	15,218
その他	680	594
固定負債合計	509,983	436,479
負債合計	2,017,524	2,015,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,503
利益剰余金	3,110,710	3,420,254
自己株式	145	145
株主資本合計	3,955,942	4,265,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872,091	428,575
退職給付に係る調整累計額	44,006	50,408
その他の包括利益累計額合計	916,098	478,983
純資産合計	4,872,041	4,744,470
負債純資産合計	6,889,566	6,760,034
77 77 M H		-,:00,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
	4,161,835	4,328,764
売上原価	3,282,132	3,409,761
売上総利益	879,702	919,003
販売費及び一般管理費	561,932	538,669
営業利益	317,770	380,334
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	11,038	13,976
維収入	2,445	4,336
営業外収益合計	13,564	18,366
営業外費用		
雑損失	279	6
営業外費用合計	279	6
経常利益	331,055	398,694
特別利益		
投資有価証券売却益	-	289,251
特別利益合計	<u> </u>	289,251
特別損失		
固定資産廃棄損	101	0
固定資産売却損	217	-
投資有価証券評価損	<u> </u>	16,317
特別損失合計	319	16,317
税金等調整前四半期純利益	330,735	671,628
法人税、住民税及び事業税	77,731	186,272
法人税等調整額	23,385	13,445
法人税等合計	101,116	199,717
四半期純利益	229,618	471,911
非支配株主に帰属する四半期純利益		<u> </u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,618	471,911

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
四半期純利益	229,618	471,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,448	443,516
退職給付に係る調整額	18,805	6,401
その他の包括利益合計	104,642	437,114
四半期包括利益	124,976	34,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,976	34,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,735	671,628
減価償却費	10,490	7,627
賞与引当金の増減額(は減少)	117,682	78,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,200	3,542
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,474	20,673
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	43,518
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	5,359
受取利息及び受取配当金	11,119	14,030
固定資産売却損益(は益)	217	-
固定資産廃棄損	101	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	289,251
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,317
売上債権の増減額(は増加)	160,333	73,249
たな卸資産の増減額(は増加)	5,808	12,023
仕入債務の増減額(は減少)	39,370	15,506
未払金の増減額(は減少)	61,504	5,318
未払消費税等の増減額(は減少)	8,439	63,522
その他	33,989	12,193
小計	105,989	252,177
利息及び配当金の受取額	11,220	14,182
法人税等の支払額	128,760	101,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	165,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207	4,084
有形固定資産の売却による収入	1,637	-
無形固定資産の取得による支出	3,213	12
会員権の売却による収入	500	-
投資有価証券の払戻による収入	1,757	1,207
投資有価証券の売却による収入	-	351,112
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,453	1,397
従業員に対する貸付けによる支出	2,693	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	348,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	128,775	159,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,779	159,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,095	354,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,133,088	3,179,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,991,993	3,534,407

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

(会計方針の変更) 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
 給料及び賞与	117,157千円	122,168千円
退職給付費用	127,279	65,652
賞与引当金繰入額	41,636	39,015
役員賞与引当金繰入額	5,500	7,119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
現金及び預金	2,991,993千円	3,534,407千円	
現金及び現金同等物	2,991,993	3,534,407	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	137,839	36	2018年 9 月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	162,367	21	2019年 9 月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1株当たり四半期純利益	29円84銭	61円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	229,618	471,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	229,618	471,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,694	7,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社インフォメーションクリエーティブ(E05101) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社インフォメーションクリエーティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員 公認会計士 鈴 木 勝 博 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエーティブの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエーティブ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。